

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イーグル工業株式会社

(E01414)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
① 【株式の総数】	24
② 【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
① 【ストックオプション制度の内容】	24
② 【ライツプランの内容】	24
③ 【その他の新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	27

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	28
4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】	29
	(2) 【役員の状況】	32
	(3) 【監査の状況】	35
	(4) 【役員の報酬等】	36
	(5) 【株式の保有状況】	37
第5	【経理の状況】	41
1	【連結財務諸表等】	42
	(1) 【連結財務諸表】	42
	① 【連結貸借対照表】	42
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	44
	【連結損益計算書】	44
	【連結包括利益計算書】	45
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	46
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	65
	【関連情報】	66
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	67
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	68
	【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】	68
	【関連当事者情報】	68
	⑤ 【連結附属明細表】	70
	【社債明細表】	70
	【借入金等明細表】	70
	【資産除去債務明細表】	70
	(2) 【その他】	70
2	【財務諸表等】	71
	(1) 【財務諸表】	71
	① 【貸借対照表】	71

② 【損益計算書】	73
③ 【株主資本等変動計算書】	74
【注記事項】	76
④ 【附属明細表】	80
【有形固定資産等明細表】	80
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
(3) 【その他】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第65期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	138,150	143,396	140,594	150,815	149,361
経常利益	〃	16,750	14,858	12,163	13,883	11,703
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	9,510	9,199	7,290	10,401	7,032
包括利益	〃	14,019	1,659	5,006	13,661	7,001
純資産額	〃	74,786	72,402	74,484	85,280	88,886
総資産額	〃	156,443	154,807	160,658	166,461	172,433
1株当たり純資産額	円	1,366.47	1,343.99	1,387.72	1,602.88	1,665.52
1株当たり当期純利益	〃	197.00	189.71	149.46	212.56	143.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	42.2	42.3	42.2	47.2	47.4
自己資本利益率	〃	15.6	14.0	10.9	14.2	8.8
株価収益率	倍	12.35	7.82	10.11	8.78	8.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,086	18,177	16,058	11,814	14,614
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△12,652	△13,627	△11,248	△8,566	△14,325
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△2,044	△2,774	△2,728	△2,746	△707
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	17,911	18,069	19,799	20,422	19,733
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,331 [1,407]	5,785 [1,453]	6,070 [1,448]	6,400 [1,441]	6,482 [1,488]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高	百万円	96,310	98,674	100,872	101,993	99,629
経常利益	〃	7,787	8,518	4,308	6,312	5,972
当期純利益	〃	5,083	7,503	3,791	5,861	5,559
資本金	〃	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	49,757	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	42,122	47,551	49,556	53,567	56,511
総資産額	〃	112,396	118,562	124,606	124,415	127,841
1株当たり純資産額	円	871.85	976.61	1,014.09	1,093.21	1,151.30
1株当たり配当額	〃	40.00	45.00	45.00	50.00	50.00
(内 1株当たり中間配当額)	(〃)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益	〃	105.30	154.74	77.73	119.78	113.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	37.5	40.1	39.8	43.1	44.2
自己資本利益率	〃	12.5	16.7	7.8	11.4	10.1
株価収益率	倍	23.11	9.58	19.44	15.58	10.67
配当性向	%	38.0	29.1	57.9	41.7	44.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	897 [317]	1,008 [408]	1,044 [449]	1,063 [456]	1,076 [450]
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	% %	155.4 (130.7)	98.6 (116.5)	103.1 (133.7)	128.6 (154.9)	90.4 (147.1)
最高株価	円	2,563	3,045	1,666	2,304	2,072
最低株価	円	1,438	1,305	1,098	1,386	1,176

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を控除しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、1964年10月1日に設立されました。その後1978年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立1948年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
1964年10月	N O K株式会社と米国のEG&GシーローLINC. との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
1965年4月	埼玉事業場を新設。
1966年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
1971年4月	岡山事業場を新設。
1978年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
1979年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2丁目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグルインダストリー台湾CORP. を設立。
1982年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1985年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
1989年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
1990年11月	島根イーグル株式会社を設立。
1991年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
1996年2月	イーグル精密株式会社を設立。
1998年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
2002年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO., LTD. を設立。
2004年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリングの株式65%を取得し、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社に商号変更。
2005年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。
2009年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT. LTD. を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
2009年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
2009年9月	ブルグマンインダストリーGmbH&Co. KG（現イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。
2010年5月	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、K E M E L株式会社に商号変更。
2010年11月	欧州における自動車業界向け事業統轄のためイーグルホールディングヨーロッパB. V. を設立。
2012年4月	K E M E L株式会社を吸収合併。
2012年11月	メキシコにEKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V. を設立。
2017年2月	本社事務所を東京都港区芝公園2丁目4番1号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社51社、関連会社45社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業……………主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特種バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

岡山イーグル(株)、島根イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO., LTD.、イーグルインダストリー(WUXI) CO., LTD.、イーグルジムラックスB. V.、イーグルインダストリーフランスS. A. S.、EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V.、イーグルインダストリーハンガリーKft.

（販売）

NOK(株)、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO., LTD.、EKKセールスヨーロッパB. V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI) CO., LTD.、EKKイーグルアメリカINC.、EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V.、イーグルアクチュエータコンポーネンツGmbH&Co. KG

- (2) 一般産業機械・半導体業界向け事業……………主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント業界向けのメカニカルシール（軸封装置）及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ベローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン(株)、北海道イーグル(株)、イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

（販売）

イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンフランスS. A. S.、イーグルブルグマンイタリアS. R. L.、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

- (3) 船用業界向け事業……………主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルハイキャスト(株)、イーグルマテリアルズコリアCO., LTD.

（販売）

KEMELヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、KEMELアジアパシフィックPTE. LTD.

- (4) 航空宇宙業界向け事業……………主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）、圧力センサーであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

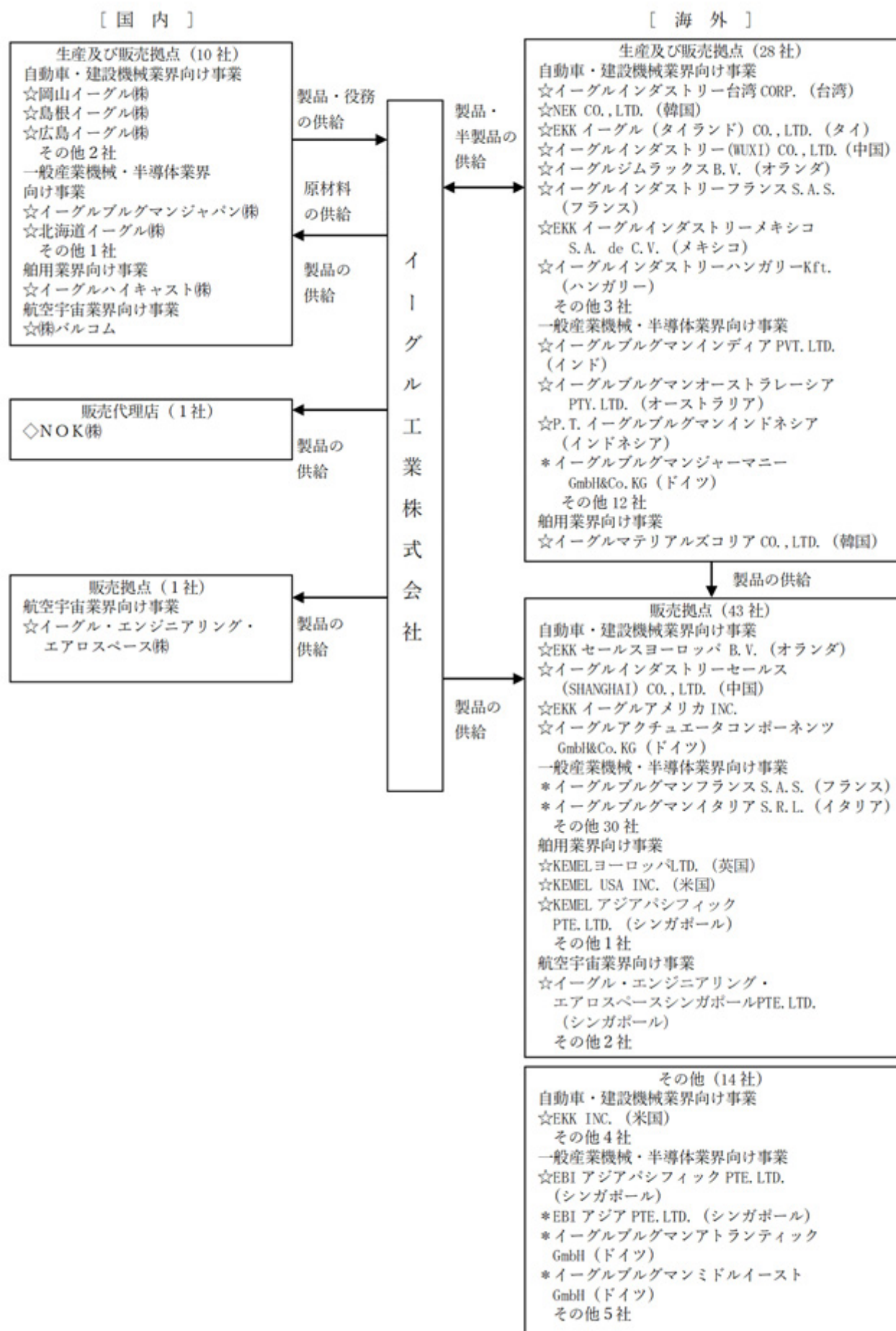
(株)バルコム

（販売）

(株)バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆：連結子会社、*持分法適用会社、◇：その他の関係会社)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
島根イーグル㈱ (注) 2	島根県雲南市	490百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
岡山イーグル㈱ (注) 2	岡山県高梁市	480百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
広島イーグル㈱	東京都港区	100百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグルサービス㈱	東京都港区	10百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	工事の委託	無
イーグルブルグマンジャパン㈱ (注) 2	東京都港区	2,930百万円	一般産業機械・半導体業界向け事業	75.0	無	該社製品の仕入	土地・建物の一部を賃貸
北海道イーグル㈱	北海道山越郡長万部町	30百万円	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0	貸付金	加工部品の購入	無
イーグルハイキャスト㈱	東京都港区	90百万円	船用業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱	東京都港区	95百万円	航空宇宙業界向け事業	100.0	無	無	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	105百万円	航空宇宙業界向け事業	100.0	無	該社製品の仕入	無
NEK CO., LTD.	韓国	3,750百万W	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルインダストリー台湾CORP.	台湾	60百万NT\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグル (タイランド) CO., LTD. (注) 2	タイ	400百万THB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
P. T. イーグルインダストリーインドネシア	インドネシア	318億IDR	自動車・建設機械業界向け事業	99.9	貸付金	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグルプロダクツインディアPVT. LTD.	インド	170百万INR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	貸付金	当社製品の販売	無
イーグルインダストリーセールス (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	20百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルインダストリー (WUXI) CO., LTD. (注) 2	中国	32百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKセールスヨーロッパB. V.	オランダ	18千EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルジムラックスB. V. (注) 2	オランダ	8百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルインダストリーフランスS. A. S. (注) 2	フランス	15百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルアクチュエータコンポーネンツGmbH&Co. KG	ドイツ	5百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルインダストリーハンガリーKft.	ハンガリー	3百万HUF	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルエービーシーテクノロジーS. A. S.	フランス	4百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EKKイーグルアメリカINC.	アメリカ	6百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V. (注) 2	メキシコ	866百万MXN	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	無	当社製品の販売	無
EKK INC. (注) 2	アメリカ	51百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
イーグルホールディングヨーロッパB. V.	オランダ	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	貸付金 債務保証	無	無
イーグルホールディングジャーマニーGmbH	ドイツ	25千EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.	インド	29百万INR	一般産業機械・半導体業界向け事業	38.6 [22.8]	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマン(マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア	6百万MYR	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
P. T. イーグルブルグマンインドネシア	インドネシア	3,581百万IDR	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン코리아CO., LTD.	韓国	4,055百万W	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンフィリピンINC.	フィリピン	21百万PHP	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(タイランド)CO., LTD.	タイ	148百万THB	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.	オーストラリア	2,356千AU\$	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台湾CO., LTD.	台湾	100百万NT\$	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマンシンガポールPTE. LTD.	シンガポール	1,151千S\$	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンベトナムCO., LTD.	ベトナム	212億VND	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EBIアジアパシフィックPTE. LTD. (注) 2	シンガポール	38百万S\$	一般産業機械・半導体業界向け事業 (持株統括会社)	75.0	無	無	無
EKKイーグルセミコンコンポーネンツINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械・半導体業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルヨーロッパGmbH	ドイツ	100千EUR	一般産業機械・半導体業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
KEMELアジアパシフィックPTE. LTD.	シンガポール	300千S\$	船用業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	当社製品の販売	無
KEMELヨーロッパLTD.	イギリス	170千£	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMEL USA INC.	アメリカ	150千US\$	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMELセールスアンドサービス (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	10百万RMB	船用業界向け事業	100.0	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルマテリアルズコリアCO., LTD.	韓国	600百万W	船用業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千S\$	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサーチ&トレーディングINC.	アメリカ	700千US\$	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペースコリアCO., LTD.	韓国	100百万W	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG	ドイツ	40百万EUR	一般産業機械・半導体業界向け事業	25.0 (25.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EBIアジアPTE. LTD.	シンガポール	40百万S\$	一般産業機械・半導体業界向け事業 (持株統括会社)	50.0	無	無	無
イーグルブルグマンアトランティックGmbH	ドイツ	50千EUR	一般産業機械・半導体業界向け事業 (持株統括会社)	25.0	無	無	無
イーグルブルグマンミドルイーストGmbH	ドイツ	127千EUR	一般産業機械・半導体業界向け事業 (持株統括会社)	40.0	無	無	無
その他37社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
NOK(株) (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造・販売	30.3 (1.3)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

- (注) 1. 議決権の被所有割合の（ ）内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。
2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	3,714 [853]
一般産業機械・半導体業界向け事業	2,257 [495]
舶用業界向け事業	255 [39]
航空宇宙業界向け事業	196 [60]
全社(共通)	60 [41]
合計	6,482 [1,488]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,076 [450]	40.6	15.6	7,647,084

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	570 [311]
一般産業機械・半導体業界向け事業	225 [33]
舶用業界向け事業	114 [29]
航空宇宙業界向け事業	107 [36]
全社(共通)	60 [41]
合計	1,076 [450]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 1969年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 879名（2019年3月31日現在）

所属上部団体名 JAM

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えた全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす（Profit and Pride for All Stakeholders）」ということであり、長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しないことを命題としております。そのために遵法精神に則り、「技術に裏打ちされた、独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり、適正価格で売る」ことにより、高い収益力を持った強い会社となるべく不断の企業活動を展開しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済は米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の影響及び中東や東アジアの地政学リスクなど不透明な状況が続くものと予想され、国内においても消費税率引き上げの影響など不安要素もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループの事業におきましては、世界規模での業務提携や再編等により販売競争と調達コスト削減への取り組みが進んでおり、部品メーカーに対してさらなる原価低減、技術革新への要請が強まっております。また、地球環境保護、サステナビリティの実現に向けた動きを背景に、次世代自動車向け製品の開発をはじめ、各分野において、より環境や省力化に資する製品・サービスが求められております。また、IoT、AI（人工知能）等さらなるIT技術の進歩・普及にともない、半導体業界向け製品の需要拡大が見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、持続的な企業の成長と発展のための強靱な事業体制を構築するべく、2017年度より新たな3カ年計画を策定し取り組んでおります。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある企業体質の構築』－Fly Sky High！
- ・期間 2017年度から19年度
- ・主要推進項目
 1. 永遠のゼロ
「顧客から信頼される製品品質の確保」、「世界同一品質の確保」の実現
 2. 次世代商品開発
「次世代モビリティ・エネルギー」市場向けに固有技術を活かした製品開発
 3. 徹底したTCD、ムダ半
「Total Cost Down」、「ムダの排除～すべてを半分に～」による利益創出
 4. BCM
「Business Continuity Management」の構築
 5. EagleBurgmann三極全体最適経営
日本・インド・アジアパシフィック地域の全体最適に向けた経営推進
 6. ERP導入/活用
グローバル経営情報伝達・収集の基幹システムとしてのSAP導入完了
 7. 人間尊重経営/健康・安全
真に働き甲斐のある職場の実現、社員の健康・安全の推進

・目標経営数値（最終年度の目標経営数値）

当初目標は売上高1,800億円、営業利益180億円（営業利益率10%）としておりましたが、事業環境の急激な変化に伴い、売上高1,550億円、営業利益100億円（営業利益率6.5%）に修正いたしました。

2【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約6割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOKと国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の今後の普及の進展によっても影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しており、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針であります。今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール製品販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針であります。造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、有利子負債の削減・圧縮に努めておりますが総資産に占める割合はまだ高い状況であります。現在の金利水準は比較的低い水準で推移しておりますが将来の金利情勢により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、メキシコ、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジェーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合併事業を推進しております。当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害や社会インフラの障害について

当社グループでは製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策等を実施し、災害などによる生産活動の停止や製品供給面での混乱を最小限におさえるべく努めております。しかしながら、想定を超える大地震や天変地異、それによる社会インフラの損壊等により生産・販売活動に著しい障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。万が一大幅な規模なりコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国においては好調な企業業績を背景にほぼ安定して推移しましたが、中国においては過剰債務削減による投資の減速と、第3四半期以降の米中貿易摩擦による消費の減速から景気の鈍化が鮮明になり、その影響は欧州の企業業績にも波及しました。米中の貿易摩擦の行方は依然不透明であり、また混迷する英国のEU離脱問題や中東、東アジアの地政学リスクもあり、先行き予断を許さない状況となっています。

日本経済は比較的安定して推移してきましたが、第3四半期以降は中国経済減速の影響が企業業績に直接悪影響を及ぼす状況となりました。

このような経済環境のもと当社事業においても、第3四半期以降、主に自動車向け製品の販売が減少し、全体として売上・利益とも前年を下回ることになりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ59億72百万円増加し、1,724億33百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億66百万円増加し、835億47百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億5百万円増加し、888億86百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は1,493億61百万円（前期比1.0%減）、営業利益は97億55百万円（前期比16.8%減）、経常利益は117億3百万円（前期比15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億32百万円（前期比32.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、建設機械市場は堅調であったものの、自動車向け製品は、中国・欧州市場などにおいて販売が急激に減速したことにより、当セグメントの売上高は952億82百万円（前期比3.9%減）、営業利益は販売の減少及び変動費等の増加により44億33百万円（前期比33.0%減）となりました。

〔一般産業機械・半導体業界向け事業〕

当事業は、半導体業界向け製品については、業界全体の投資抑制の影響を受けたものの、一般産業機械向け製品では、インド等でOEM及びプラント向けで堅調に推移し、当セグメントの売上高は382億94百万円（前期比7.2%増）となりました。営業利益は国内における変動費の増加等により35億37百万円（前期比12.8%減）となりました。なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「一般産業機械業界向け事業」から「一般産業機械・半導体業界向け事業」へ変更しております。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、修繕部品は回復基調にあるものの、新造船需要は依然低い水準で推移したことにより、当セグメントの売上高は97億65百万円（前期比6.6%減）となりました。営業利益はプロダクトミックス等により12億91百万円（前期比25.3%増）となりました。

〔航空宇宙業界向け事業〕

当事業は、民間航空機向け製品等が増加したことにより、当セグメントの売上高は60億18百万円（前期比10.3%増）、営業利益は4億84百万円（前期は26百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は197億33百万円となり、前連結会計年度末対比6億89百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は146億14百万円（前期比23.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益114億80百万円、減価償却費89億1百万円を計上した一方、法人税等の支払43億91百万円及び棚卸資産が24億3百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143億25百万円（前期比67.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得により134億80百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億7百万円（前期比74.2%減）となりました。これは主に長期借入れにより150億円獲得した一方、長期借入金の返済により124億29百万円、配当金の支払（非支配株主への支払を含む）により34億48百万円支出したことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	94,686	96.5
一般産業機械・半導体業界向け事業 (百万円)	35,605	106.7
船用業界向け事業 (百万円)	9,765	93.4
航空宇宙業界向け事業 (百万円)	5,330	114.2
合計 (百万円)	145,388	99.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	92,626	92.3	5,428	67.1
一般産業機械・半導体業界向け事業 (百万円)	38,757	105.7	5,018	110.2
船用業界向け事業 (百万円)	10,308	108.4	2,570	126.8
航空宇宙業界向け事業 (百万円)	6,550	106.1	5,845	110.0
合計 (百万円)	148,243	97.1	18,862	94.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	95,282	96.1
一般産業機械・半導体業界向け事業 (百万円)	38,294	107.2
船用業界向け事業 (百万円)	9,765	93.4
航空宇宙業界向け事業 (百万円)	6,018	110.3
合計 (百万円)	149,361	99.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NOK株式会社	34,441	22.8	32,184	21.5

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、3カ年計画（2017年4月～2020年3月）の2年目でありましたが、売上高、営業利益とも当初3カ年計画を下回る結果となりました。前期から引き続き、新製品の研究開発・経営体質強化のためのERP導入・「永遠のゼロ」をスローガンとした品質改善活動など、中長期的な成長を見据え将来に向けた投資を重点的に実施していましたが、第3四半期以降自動車向け製品の販売が中国・欧州市場において急激に減速したことにより、期中から経費削減施策を展開したものの、計画に達することができませんでした。

3カ年計画の最終年度となる次期については、一般産業機械業界、半導体業界、船用業界、航空宇宙業界向けの販売は増加を見込んでいるものの、自動車・建設機械のグローバル生産台数が前期並みに留まり微減収となることが見込まれるため、当初目標の売上高1,800億円、営業利益180億円（営業利益率10%）を売上高1,550億円、営業利益100億円（営業利益率6.5%）に修正いたしました。

当連結会計年度末の資産合計は1,724億33百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。負債合計は835億47百万円（前期比2.9%増）となりました。これは主に設備投資に係る借入金が増加したことによるものであります。純資産合計は888億86百万円（前期比4.2%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金需要のうち主なものは原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については金融機関からの短期借入金で、生産設備などの長期資金は、金融機関からの長期借入金で調達しております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は426億97百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は197億33百万円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、建設機械向け製品は堅調に推移しましたが、第3四半期以降自動車向け製品の販売が急速に減速したことにより減収となりました。利益面でも販売の減少、不良品の発生に伴う変動費率の悪化等により減益となりました。中国・欧州での販売回復が不透明ではありますが、コストダウン生産性向上に注力し利益の確保に努めてまいります。

また、「グローバル生産体制の構築」を目標に掲げ、顧客の動向に合わせた「地産地消」と「BCM対応」をベースとした考え方で現地生産を進めておりますが、今後も各拠点間で連携し生産分散化を展開してまいります。

次世代自動車への取り組みとして、将来の主要市場と想定される中国・欧州において、顧客や技術動向把握のため、中国（無錫）にR&Dセンターを設立し、ドイツ（ヘッペンハイム）においても2019年7月に設立を予定しております。また、新規開発製品についても表面テクスチャリング技術を応用したEV用駆動モーター軸冷却用メカニカルシールや水素制御弁等の開発を行っており、各国の自動車メーカーやモーターメーカーからの引き合いも年々増加しております。

今後2～3年は外部経済環境の悪化等を背景に収益面で踊り場が続く見通しですが、中長期的には次世代自動車向け製品の販売が増加する見込みであり、当社の技術・製品が大きく花開くものと見込んでおります。

〔一般産業機械・半導体業界向け事業〕

当事業は、半導体業界向け製品は業界全体の投資抑制の影響を受けたものの、一般産業機械業界向け製品では、日本・インド・アジアパシフィック全地域で堅調に推移し増収となりました。利益面では国内における変動費の増加等により減益となりました。

一般産業機械業界向け事業においては、世界各地で石油関連プラントの建設が進行しており、インド・アジアパシフィック地域でも多くのプロジェクトが見込まれております。投資回収期間にかかわらず、現在価値計算を踏まえて総合的に投資効果が見込まれるプロジェクト案件は積極的に受注し、アフターサービスの実施による利益確保を視野にいたしたビジネスを今後も展開してまいります。

半導体業界向け事業においては、一時的な市場の落ち込みもありましたが、韓国の半導体製造装置市場は拡大傾向が今後も見込まれていることから、韓国の生産拠点に新工場を設立し磁性流体シールの現地生産を開始することといたしました。海外生産によりグローバルでの販売を強化してまいります。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、修繕需要が欧州・東南アジア地域で回復傾向となった一方で、新造船向け製品の需要が、底打ちの気配がみられるものの、低調に推移したことにより減収となりました。利益面ではプロダクトミックス等により増益となりました。

新造船向けの販売はここ数年低迷しておりましたが、2017年に底をうち、今後は緩やかに回復していく見込みであります。修繕部品についても2016年1月の米国バラスト水規制発行前の駆け込み需要の反動から低迷しておりましたが、その後5年を経過したことから、次期以降に需要が増加するものと見込んでおります。

〔航空宇宙業界向け事業〕

当事業は、民間航空機向け製品等が増加したことにより、増収増益となりました。

当社グループの航空宇宙関連製品は、航空機・ロケットのエンジンのほか人工衛星などの宇宙機器にも使用されております。小惑星探査機「はやぶさ2」にも当社製品が多数採用され、ミッションの成功に貢献しております。また、年々市場が拡大している民間航空機についても主要エンジンメーカーへの拡販に引き続き取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業㈱	FR Flow Control Valves US	米国	2019年5月6日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業㈱	Goodrich Corporation	米国	2012年12月31日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業㈱	NOK㈱	1982年9月30日	当社製品（自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他）の代理店販売	3年 (その後1年毎の更新)

(3) 合弁事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業㈱	EagleBurgmann Germany GmbH&Co. KG	ドイツ	2005年10月17日	一般産業機械業界（船用、建設機械、航空宇宙業界を除く）向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合弁事業契約
	Burgmann International GmbH			

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される回転装置軸封部品のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学をはじめとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

特に、近年の環境負荷低減の社会的背景を踏まえ、各マーケット分野に対して最適な低摩擦技術の開発に重点を置いております。その中でも自動車業界における「電動化」においては電費向上が大きなテーマであり、当社技術の果たすべき役割は非常に大きいものと認識し活動を進めております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、各セグメントで推進しております。

研究スタッフは161名でこれは総従業員数の2.5%にあたり、当連結会計年度の研究開発費は2,293百万円であります。

当連結会計年度における各部門別の研究開発状況は次のとおりであります。

(1) 自動車・建設機械業界向け事業

エンジン冷却水循環ポンプ用メカニカルシールについては、表面テクスチャ技術により密封性能を向上させ、かつ、大幅に摩擦力を低減させた次世代メカニカルシールを開発し、顧客評価も完了したため、量産ラインを設置いたしました。

次世代自動車（EV・PHEV・FCV）向けに、表面テクスチャ技術を適用したメカニカルシールを、駆動モータ軸冷却用に開発し、密封性能と低トルク性能の両立により、顧客より高い評価を頂き、量産に向けた準備を進めております。更に、EV用減速機等の従来のオイルシールでは対応できない各種高速回転機器向けに、表面テクスチャ技術を応用した高速メカニカルシールの開発を行っております。

電動ウォーターポンプ用途として開発した、耐摩耗性に優れ、摩擦力低減を狙ったカーボン軸受については量産を拡大しております。また、小型電動ウォーターポンプ用に開発した小径リップシールについても、顧客評価が完了し、量産に向けた準備を進めております。

メカトロニクス製品及び金属ベローズ応用製品については、次世代自動車用の製品として電気用安全部品やFCV車用制御弁、水素逆止弁の量産化検討及び熱マネジメント用製品の開発を行っております。

また、従来内燃機関車用としては、燃費向上を主目的にAT用制御弁の低フリクション化、エアコン用制御弁、燃料脈動吸収部品の機能向上を行うと共に、新規顧客への拡販展開を行っております。従来内燃機関車のみならず次世代自動車を含む全車両タイプへの採用が期待できるセミアクティブサスペンション用制御弁においては、継続して新構造検討を行っております。

EVシフトへの対応として、迅速かつ的確にEV関連の技術情報を把握するため、EV市場として重要な中国と欧州においてR&Dセンターの設立を進めており、中国は完了、欧州も2019年7月の完了を予定しております。また、EVに関する研究で著名な大学との技術的な連携も進めております。

自動車・建設機械業界向け事業に係る研究開発費は1,456百万円であります。

(2) 一般産業機械・半導体業界向け事業

工業用メカニカルシールについては、東南アジアの大規模石油精製コンビナート建設において、米国石油協会のメカニカルシール規格(API682)に対応した多数の高負荷メカニカルシール、ベローズシールとシール液サプライシステムを受注し、設計、製造、納入を行っております。

ダイアフラムカップリングでは、海外の石油精製、石油化学コンビナート、シェールガス関連のコンプレッサ向けに採用されております。また、発電所向け用途の大型カップリングの受注もあり、製品開発に努めてまいります。

磁性流体真空シールについては、引き続き超高速回転真空シールの開発を進めております。

金属ベローズについては、半導体製造装置向け長寿命タイプの開発に取り組んでおります。

一般産業機械・半導体業界向け事業に係る研究開発費は759百万円であります。

(3) 船用業界向け事業

船舶において一般的な、油潤滑の船尾管シールについては、環境に配慮した生分解性油をはじめ、様々な油種に適合するシール材の量産拡大に向けた活動に引き続き取り組んでおります。併せて、高荷重下での軸受潤滑特性改善に向けた生分解油の改良にも取り組んでおり、高粘度の自社製生分解性油ST-120の開発を完了いたしました。

また、環境影響への配慮を目的とした取り組みとしては、水潤滑環境下でも信頼性を向上させた大型船用の船尾管シールシステムの開発に引き続き取り組んでおります。

船用業界向け事業に係る研究開発費は33百万円であります。

(4) 航空宇宙業界向け事業

民間航空機エンジン主軸シールの量産供給は順調であり、加えて新型量産エンジン用シールも納入しております。また、新規開発エンジン試験用シールの設計も開始しております。航空機エンジンのギアボックスシールでは、表面テクスチャリング技術を応用した低トルクシールの開発を進めており、併せて、シールの動特性把握による最適化などを図り、固有技術獲得にも引き続き取り組んでおります。

ロケットエンジン用シールでは、2018年6月、10月に打ち上げが行われたH-IIAロケット及び2018年9月に打ち上げが行われたH-IIBロケットのエンジンにはシール部品、固体燃料を使用するイプシロンロケット、人工衛星にはバルブ・フィルターなどの機器製品を納入しております。更に、開発中の新型基幹ロケットH-IIIロケットのターボポンプや高圧配管、燃料タンク用のシール開発にも継続して参画しております。

航空宇宙業界向け事業に係る研究開発費は43百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車・建設機械業界向け事業	10,907	百万円
一般産業機械・半導体業界向け事業	3,115	〃
船用業界向け事業	548	〃
航空宇宙業界向け事業	170	〃
計	14,742	〃
消去又は全社	486	〃
合計	15,228	〃

自動車・建設機械業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のために2,339百万円の投資を行いました。関係会社においては主に研究開発設備のためイーグルインダストリー(WUXI)CO., LTD. において1,483百万円、イーグルアクチュエータコンポーネンツGmbH&CO. KGにおいて1,071百万円、生産能力増強のためイーグルインダストリーフランスS. A. S. において1,257百万円、NEK CO., LTD. において1,147百万円、イーグルジムラックスB. V. において695百万円、イーグルインダストリーハンガリーKft. において518百万円の投資を行いました。

一般産業機械・半導体業界向け事業では、当社において主に研究開発設備のために1,076百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のためイーグルブルグマンジャパン(株)において798百万円、イーグルブルグマンインディアPVT. LTD. において292百万円の投資を行いました。

船用業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のために304百万円の投資を行いました。

航空宇宙業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のために88百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のため(株)バルコムにおいて80百万円の投資を行いました。

なお、これらの設備投資の資金需要に対応するため借入金および自己資金を充当いたしました。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却却損133百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
岡山事業場 (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備等	1,860	8,191	525	176 (50,787.18)	66	10,821	487 [291]
		特殊バルブ生産 設備							
埼玉事業場 (新潟県五泉市)	一般産業機械・ 半導体業界向け 事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	11	266	5	911 (84,063.83)	—	1,195	—
(埼玉県坂戸市)	一般産業機械・ 半導体業界向け 事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	1,989	802	791	509 (51,445)	8	4,100	243 [69]
	航空宇宙業界向 け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備							
高砂事業場 (兵庫県高砂市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	746	602	64	231 (4,013.45)	—	1,645	55 [9]
呉事業場 (広島県呉市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	3	2	12	203 (4,530.9)	—	222	35 [4]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
島根イーグル㈱ (島根県雲南市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,093	63	86	133 (32,321.92)	51	1,427	231 [116]
		特殊バルブ生産 設備							
岡山イーグル㈱ (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,414	67	78	68 (65,823.04)	39	1,668	169 [113]
		特殊バルブ生産 設備							
広島イーグル㈱ (広島県山県郡)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	722	46	85	251 (23,624.45)	45	1,150	172 [81]
		特殊バルブ生産 設備							

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
イーグルブルグ マンジャパン(株) (新潟県五泉市)	一般産業機械・ 半導体業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	1,754	1,401	176	96 (18,164.23)	9	3,438	567 [76]
		ベローズ等生産 設備							
イーグルハイキ ャスト(株) (島根県江津市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	1,237	8	1	266 (101,890.18)	6	1,520	69 [5]
(株)バルコム (大阪府豊中市)	航空宇宙業界向 け事業	圧力・荷重計生 産設備	296	107	18	543 (3,736.87)	1	968	75 [23]

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
NEK CO.,LTD. (韓国)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	802	1,422	101	347 (20,537.7)	—	2,673	160 [29]
イーグルインダ ストリー (WUXI) CO.,LTD. (中 国)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	926	1,252	223	— [80,062]	—	2,402	447 [0]
		特殊バルブ生産 設備							
EKKイーグル (タイランド) CO.,LTD. (タイ)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	744	694	64	322 (43,413.44)	0	1,825	339 [15]
		特殊バルブ生産 設備							
イーグルジムラ ックスB.V. (オ ランダ)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	193	1,805	271	14 (26,935)	—	2,285	93 [8]
イーグルインダ ストリーフラン スS.A.S. (フラ ンス)	自動車・建設機 械業界向け事業	特殊バルブ生産 設備	752	1,445	5	3 (23,000)	—	2,206	194 [52]
EKKイーグルイ ンダストリーメ キシコS.A. de C.V. (メキシ コ)	自動車・建設機 械業界向け事業	特殊バルブ生産 設備	2,453	1,962	21	227 (63,140.35)	—	4,665	525 [2]
イーグルブルグ マンインディア PVT.LTD. (イン ド)	一般産業機械・ 半導体業界向け 事業	メカニカルシー ル生産設備	861	510	254	855 (32,074.16)	—	2,482	737 [364]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社埼玉事業場が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン㈱へ貸与しているものであります。
3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である岡山イーグル㈱に貸与している機械装置等1,370百万円、島根イーグル㈱に貸与している機械装置等630百万円及び広島イーグル㈱に貸与している機械装置等982百万円を含んでおります。
4. 提出会社の高砂事業場中には、連結子会社であるイーグルハイキャスト㈱に貸与している機械装置等572百万円を含んでおります。
5. 土地の〔 〕は、賃借中の土地の面積であります。
6. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

2019年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備等	2,595	—	自己資金 及び借入金	2019.04	2020.03	—
			特殊バルブ生産 設備						
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	一般産業機械 ・半導体業界 向け事業	メカニカルシール 等研究開発設備等	1,250	—	自己資金 及び借入金	2019.04	2020.03	—
		航空宇宙業界 向け事業							
当社 呉事業場	広島県 呉市	舶用業界向け 事業	舶用シール製品生 産設備	1,201	—	自己資金 及び借入金	2019.04	2020.03	—
イーグル ブルグマン ジャパン㈱	新潟県 五泉市	一般産業機械 ・半導体業界 向け事業	メカニカルシール 生産設備	1,256	—	自己資金 及び借入金	2019.04	2020.03	—
			ベローズ等 生産設備						
イーグルイン ダストリーハ ンガリーKft.	ハンガリ ー	自動車・建設 機械業界向け 事業	アクチュエータ等 生産設備	1,552	—	自己資金 及び借入金	2019.04	2020.03	—
イーグルイン ダストリーフ ランスS. A. S.	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	1,438	—	自己資金 及び借入金	2019.04	2020.03	—

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イーグルジム ラックスB. V.	オランダ	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備	997	—	自己資金 及び借入金	2019. 04	2020. 03	—
EKKイーグルイ ンダストリー メキシコ S. A. de C. V.	メキシコ	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	620	—	自己資金 及び借入金	2019. 04	2020. 03	—
イーグルエー ビーシーテク ノロジー S. A. S.	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	522	—	自己資金 及び借入金	2019. 04	2020. 03	—
P. T. イーグル インダストリー インドネシ ア	インドネ シア	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備等	518	—	自己資金 及び借入金	2019. 04	2020. 03	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。
3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は100株 であります。
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2006年3月8日 (注) 1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
2006年3月8日 (注) 2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
2006年3月15日 (注) 3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注) 1. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

2. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社 (1,800,000株)

3. 第三者割当 500,000株 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (500,000株)

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	30	123	146	4	3,854	4,191	－
所有株式数（単元）	－	155,378	1,954	164,509	116,539	33	58,548	496,961	61,721
所有株式数の割合（％）	－	31.27	0.39	33.10	23.45	0.01	11.78	100.00	－

(注) 自己株式672,283株は「個人その他」に6,722単元、及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.99
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	3,035	6.18
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	2,758	5.62
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,073	4.22
ジェービーモルガンバンク ル クセンブルグ エス・エー 380578 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	1,928	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.69
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビル B館14階	1,010	2.06
ガバメント・オブ・ノルウェー 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿6-27-30	683	1.39
計	—	32,379	65.97

(注) 2019年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネージメント（ホンコン）リミテッドが、2019年2月18日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネージメント株式会社	東京都千代田区丸の内1- 8-3	5,129,900	10.31
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31	558,965	1.12
シュローダー・インベストメント・ マネージメント(ホンコン) リミテ ッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツウ・パシフィック・プレ イス 33F	205,600	0.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 672,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,023,900	490,239	—
単元未満株式	普通株式 61,721	—	—
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	490,239	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	672,200	—	672,200	1.35
計	—	672,200	—	672,200	1.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	601	892,438
当期間における取得自己株式	254	325,063

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	672,283	-	254	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	1,227	25
2019年6月25日 定時株主総会決議	1,227	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えた全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす(Profit and Pride for All Stakeholders)」ということであり、長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しないことを命題としております。そのために遵法精神に則り、「技術に裏打ちされた、独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり、適正価格で売る」ことにより、高い収益力を持った強い会社となるべく不断の企業活動を展開しております。そして、これらを支える根幹として、その時代における事業環境や当社グループ特有の経営事情を総合的に勘案した、最適なコーポレートガバナンスを構築することが重要であると考えております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、2009年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席・議論のみならず経営会議、本部長室長会といった重要な社内会議への逐次出席やグループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

(会社の意思決定ならびに機関設計の考え方)

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えております。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ社外取締役・監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

(会社の設置する機関の概要)

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

本部長室長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次で開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的に開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

事業活動上に潜むリスクを抽出し、リスク顕在化の予防保全体制の確認のため定期的に委員会を開催しております。また、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行いコンプライアンスの徹底に寄与しています。なお、事業活動における違法行為の通報先として、業務本部総務部に社内の内部通報窓口を設けるとともに、社外の内部通報窓口として、会社から独立した外部機関(弁護士)に内部通報を受け付ける業務を委託しております。これらの活動状況については、定期的に取り締役に報告しております。

緊急事態対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

CSR会議

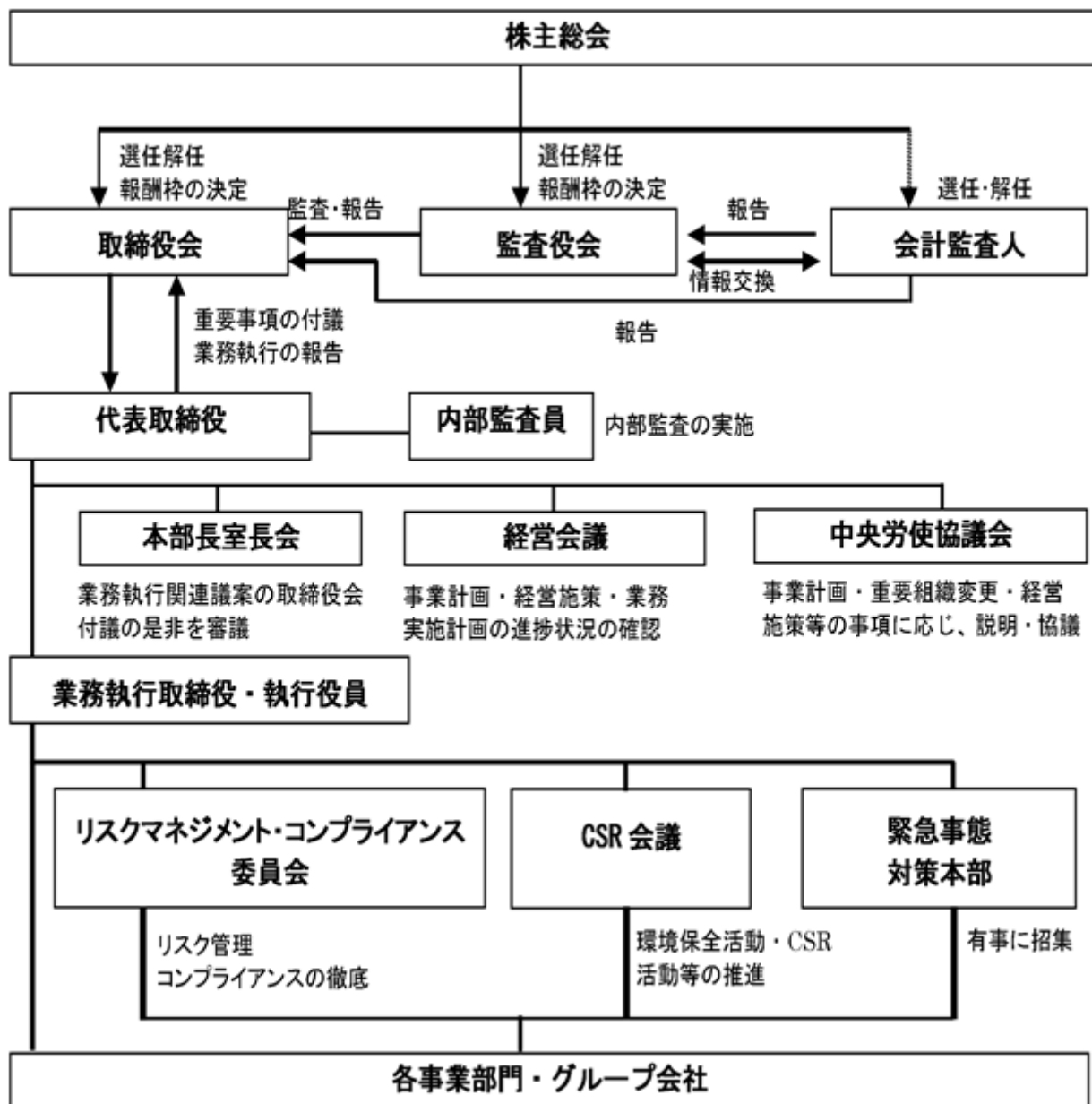
全グループを見るCSR中央会議は年2回、各事業場単位のCSR会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実に努める一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実に努めております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役の職務の適正性を確保するための状況

法令・定款および規則等に従い、取締役会他重要な会議体を定期的開催し、取締役の職務が適正に確保される体制を整備しております。

(b) 企業集団における業務の適正を確保するための体制の状況

内部統制規程に基づき、子会社を含めたコンプライアンス、リスク管理体制の整備を進め、毎事業年度の内部監査を節目にリスク対応力の継続強化に努めるとともに、経営状況の報告を定期的実施し、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。また、財務報告にかかる内部統制規程に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しております。

(c) 監査役監査の実効性を確保するための体制の状況

監査役が取締役会をはじめ経営会議など重要な会議体へ出席する体制を整備するとともに、必要な会議体に出席できる体制を整備しております。また、監査役は、業務および財務の状況調査を行えるように業務執行部門と随時連携を図り、必要に応じ補助使用人を監査において活用しております。また、会計監査人、代表取締役、社外取締役との意見交換を実施しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業集団としてのリスク管理、コンプライアンスの重要性が増しておりますので、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「EKKコンプライアンス規程」、「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、全グループ従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(a). 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社統轄部門が管轄する子会社の経営状況を報告させ確認するとともに、本社主管部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を報告させ確認しております。

(b). 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社主管部門および子会社統括部門は、子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、その実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

(c). 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の経営者・管理職が参加する経営会議を定期的に開催し、情報の共有、経営の透明性を図り、当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

(d). 子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備、周知させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立させております。一方、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社ならびに子会社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

④ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a). 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b). 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	鶴 鉄二	1949年8月16日生	1972年4月 NOK株式会社入社 1979年6月 当社取締役 1982年1月 当社常務取締役営業本部長 1984年4月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 1985年6月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 1989年6月 当社代表取締役社長 2001年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 2003年1月 当社代表取締役社長 2006年6月 NOK株式会社取締役 2008年3月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役会長 (現任) 2018年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 3	121
代表取締役専務 業務本部長	鶴田 英一	1958年4月14日生	1982年4月 当社入社 2007年7月 NOK株式会社業務本部副本部長 2009年1月 当社業務本部副本部長 2009年6月 当社執行役員業務本部長 2010年6月 当社常務執行役員業務本部長 2011年1月 当社常務執行役員航空宇宙事業部長 2016年6月 当社常務執行役員KEMELカンパニー プレジデント 2019年4月 当社常務執行役員業務本部長 2019年6月 当社代表取締役専務業務本部長 (現任)	(注) 3	9
専務取締役 営業本部長	安部 信二	1959年1月14日生	1981年4月 NOK株式会社入社 2004年10月 同社営業本部安城第一支店長 2007年6月 当社取締役営業本部長 2008年6月 当社常務取締役営業本部長 2009年6月 当社常務執行役員営業本部長 2010年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	27
専務取締役 技術本部長	上村 訓右	1959年2月24日生	1989年3月 NOK株式会社入社 2005年4月 当社技術本部副本部長 2009年4月 当社技術本部副本部長兼営業本部 副本部長 2010年6月 当社執行役員技術本部長 2014年1月 当社常務執行役員技術本部長 2014年6月 当社専務取締役技術本部長 (現任)	(注) 3	9
専務取締役 経営企画室長	中尾 正樹	1955年4月9日生	1980年4月 当社入社 2003年7月 当社海外本部企画部長 2005年6月 当社取締役海外本部副本部長 2006年10月 当社取締役海外事業推進室長 2009年6月 当社執行役員海外事業推進室長 2011年1月 当社常務執行役員経営企画室長 2018年6月 当社専務取締役経営企画室長 (現任)	(注) 3	8
取締役	法眼 健作	1941年8月2日生	1964年4月 外務省入省 1998年3月 国際連合事務次長 2001年4月 カナダ駐箚特命全権大使 2005年3月 外務省退官 2015年6月 当社取締役 (現任) 2015年6月 NOK株式会社社外取締役 (現任)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤岡 誠	1950年3月27日生	1972年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 1996年6月 同省大臣官房審議官 2001年2月 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 2003年9月 経済産業省退官 2004年6月 日本軽金属株式会社取締役常務執行役員 2007年6月 同社取締役専務執行役員 2013年6月 同社取締役副社長執行役員 2015年7月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事（現任） 2016年6月 当社取締役（現任） NOK株式会社社外取締役（現任） 日本製紙株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	1
常勤監査役	下村 孝夫	1953年7月11日生	1977年4月 当社入社 1991年3月 工学博士 2003年6月 当社取締役技術本部副本部長 2007年6月 同技術本部長 2008年6月 当社常務取締役技術本部長 2009年6月 当社常務執行役員技術本部長 2010年6月 同グローバル品質管理室長 2016年1月 同グローバル生産統括室副室長 2016年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	12
常勤監査役	林 大資	1959年9月21日生	1983年4月 当社入社 2008年12月 イーグルブルグマンジヤパン株式会社社経理部長 2015年1月 当社営業本部専門理事補 2019年4月 当社財経本部主幹 2019年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	2
監査役	森 良次	1956年4月25日生	1981年4月 NOK株式会社入社 2008年4月 同社財経本部財務部長 2016年3月 シンジーテックプレジジョン パーツ深センCo., Ltd. 取締役 2016年6月 当社監査役（現任） NOK株式会社常勤監査役（現任）	(注) 4	0
監査役	前原 望	1959年2月19日生	1982年4月 NOK株式会社入社 2003年4月 同社営業本部営業管理部長 2010年7月 同社樹脂・ウレタン事業部副事業部長 2016年4月 同社事業推進本部副本部長 2019年3月 同社事業推進本部付 2019年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	-
監査役	梶谷 篤	1968年7月1日生	2000年4月 弁護士登録 2015年6月 株式会社ディーエムエス社外取締役（現任） 2016年6月 NOK株式会社監査役（現任） 2017年3月 医学博士 2018年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	1
計					194

- (注) 1. 取締役法眼健作および藤岡誠は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、森良次、前原望、梶谷篤は、社外監査役であります。
3. 2019年6月25日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 2016年6月23日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2018年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2019年6月25日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

② 社外役員の状況

a. 社外役員の員数および当社との関係ならびに企業統治において果たす機能役割および選任状況に関する考え方（社外取締役）

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役法眼健作氏は、社外役員となること以外の方法で、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社の株式を300株所有しております。

社外取締役藤岡誠氏は、産業政策および外交における豊かな経験と高い見識ならびにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、客観的で広範かつ高度な視野からの当社の事業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社の株式を1,200株所有しております。

また、社外取締役法眼健作および藤岡誠の両氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役との利害関係はございません。

（社外監査役）

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役森良次氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の常勤監査役を兼務し、社外監査役梶谷篤氏は同社の社外監査役を兼務しています。また、森良次氏は、同社において財務および会計に関する業務に従事し、業務執行者を過去に務めた経験があります。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役森良次、前原望の両氏は、各々の経験、当社事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施しております。また、社外監査役梶谷篤氏は、社外役員となること以外の方法で、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大手高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。

b. 社外役員の指名ならびに独立性に関する方針

当社において、取締役および監査役の指名に関しては、以下のとおり能力、見識、人格等を総合的に判断して候補者に指名することを基本として、取締役会にて決定しております。

独立社外取締役については、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い見識に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。

監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。独立社外監査役については、上記の考え方に加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従って候補者に指名しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人との各事業所監査の実施、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの監査役会での確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。また、社外取締役・監査役懇談会を開催し、監査の状況、計画について社外取締役へ報告説明し、情報交換等も実施しています。

内部監査部門は、内部統制および内部監査の結果および計画について取締役会において報告し、社外取締役および監査役から意見を伺うとともに、監査役とは内部監査部門は必要に応じて情報交換を実施しています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には、会計監査人による監査への同行立会いもしくは会計監査人から監査結果報告を徴し、会計士監査の有効性を確認するとともに、内部監査部門の監査結果の報告を受けるなどの定期的な情報交換の実施により、当社全体の内部監査システムの有効性の確認を行っています。

これらの監査役監査の活動は、定期的に行われる代表取締役監査役懇談会において監査計画、監査の活動を代表取締役へ報告し意見交換を行っています。また、社外取締役監査役懇談会においては、社外取締役による業務執行への監督状況の確認とそれらへの意見交換を通じて、経営全般における実効性のある監査役監査を実行できる体制を整備しております。

なお、常勤監査役林 大資氏は過去に当社において、ならびに監査役森 良次氏は、過去にNOK株式会社においてそれぞれ財務及び会計に関する業務に従事した経験があり、当該業務に関し相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査員（7名）により構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。具体的には、各規程に基づいた、子会社を含めたコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況の確認や財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しており、内部統制システム全般が適切に運用されているかを監査しております。そしてこれらの活動は、定期的に監査役への報告・意見交換を通じて実効性ある内部監査が実行できる体制を整備しており、本部長室長会、取締役会といった重要な会議体においても定期的に報告を行っています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 業務を執行した公認会計士

小倉 明氏、吉岡 智浩氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等1名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等を選定するに当たっては、監査法人の監査体制（業務執行公認会計士、補助者等）、監査計画、監査実施状況、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等の適正性ならびに適切な会計処理に関する専門的な知見等を総合的に考慮することとしており、監査法人日本橋事務所は上記の各々の要素を吟味した上で、当社の会計監査において合理的な職務を遂行していると判断し選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任致します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査員を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役および監査役会における監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人による期中の監査の立会やそれらの報告を通じて会計監査の状況を把握し、監査活動全般を踏まえて監査法人日本橋事務所の評価を行った結果、監査法人日本橋事務所の監査の方法および結果は相当であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	0	32	—
連結子会社	4	—	4	—
計	37	0	37	—

当社における非監査業務の内容は、内部統制評価に関する助言・指導業務であります。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基き代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を致しました。

（４）【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

ロ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬及び業績連動報酬に区分しております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

ハ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

a. 業績連動報酬について

当社の事業は、自動車・建設機械、一般産業機械、半導体、船舶、航空宇宙を始めとした各産業における、メカニカルシール・特殊バルブ等の機械要素部品の製造販売であり、業績が各々の業界動向に左右され易い状況も勘案し、業績連動報酬の報酬総額に占める割合は取締役は約10%、常勤監査役は約5%としております。

また、当該業績連動報酬は、評価項目の達成度に応じ0%から200%の範囲で支給しております。

業績連動報酬の決定に際しては、企業業績の指標として利益水準の維持向上が最も適切であるとの判断から、期初営業利益計画の達成度合いを中心に、配当実施額、従業員賞与支給額、その他業績に影響を与える事項（天災、特別損益等）を勘案し、決定致します。

b. 役員持株会について

基本報酬のうち、長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。なお、役員持株会への拠出額は、固定報酬額のうち、役位に応じ7%から10%程度を充当しており、社外役員は対象外としております。

c. 役職毎の方針について

当社の報酬体系は役職（会長職、社長職、専務職等の役付）の職責に応じ、報酬額に階差を設けております。現在適用してる階差では、専務職1に対し、会長、社長職は1.5内外の設定であります。

d. 役員報酬等に関する株主総会決議について

取締役報酬につきましては、2009年6月24日開催の第55回定時株主総会にて、総額上限を360百万円以内、監査役報酬につきましては、同日、総額上限を72百万円以内とそれぞれ決議しております。

② 役員報酬等の額

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	203	193	10	7
監査役 (社外監査役を除く。)	42	41	1	2
社外役員	13	13	0	6

b. 最近事業年度における業績連動報酬に係わる指標について

定量評価における主たる指標が期初営業利益計画に対する達成度であることから、以下に結果を記載致します。

期初連結営業利益計画 130億円

当年度実績 97億55百万円

c. 役員報酬等の決定権限者、及び決定方法について

取締役会議長である取締役会長が役員報酬案を取締役会に上程し、取締役会にて決定致します。

最近事業年度の業績連動報酬は2019年4月17日開催の取締役会で審議決定されました。なお、監査役報酬の支給案は監査役会にて協議され、合議の上決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資以外の目的で保有する株式のうち関係会社株式以外の株式を政策保有株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との信頼関係強化による販売の拡大、安定調達、安定的な資金調達等といった、販売・購入活動等における事業の円滑な推進が見込める場合に限り株式を保有する方針としており、原則として新規の政策保有をしないこととしております。

また、政策保有株式は、定期的に個別銘柄毎に経営状況・取引状況等を確認・評価し、保有の適否を検討しており、事業上のシナジーだけではなく、各銘柄の経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を取締役会において評価、検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	5	98
非上場株式以外の株式	19	984

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	5	42	取引先持株会に加入しているため及び関係強化を目的とした取得を行ったため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
クリヤマホールディングス(株)	360,400	180,200	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。株式分割により株式数が増加しております。	有
	335	400		
(株)鶴見製作所	114,151	112,982	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。取引先持株会に加入しているため、株式数が増加しております。	有
	226	211		
(株)大林組	125,000	125,000	安定調達を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	有
	139	145		
リックス(株)	36,000	36,000	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	有
	55	76		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	76,000	安定的な資金調達を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	有
	41	52		
日立建機(株)	13,947	13,947	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	無
	40	57		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	9,694	安定的な資金調達を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	有
	37	43		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
サンデンホールディングス(株)	32,152	11,056	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。取引先持株会に加入しているため及び関係強化を目的とした取得を行ったため、株式数が増加しております。	無
	24	16		
阪神内燃機工業(株)	9,154	8,781	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。取引先持株会に加入しているため、株式数が増加しております。	無
	18	16		
住友重機械工業(株)	4,400	4,400	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	無
	15	17		
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	79,520	安定的な資金調達を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	有
	13	15		
NSユニテッド海運(株)	4,097	3,691	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。取引先持株会に加入しているため、株式数が増加しております。	無
	9	8		
(株)電業社機械製作所	2,930	2,708	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。取引先持株会に加入しているため、株式数が増加しております。	無
	6	6		
(株)名村造船所	13,168	13,168	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	無
	4	7		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	877	877	安定的な資金調達を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	無
	3	3		
明治海運(株)	10,000	10,000	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	無
	3	4		
(株)りそなホールディングス	6,300	6,300	安定的な資金調達を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	無
	3	3		
大王製紙(株)	2,000	2,000	販売拡大を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	無
	2	3		
第一生命ホールディングス(株)	1,100	1,100	安定的な資金調達を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、事業上のシナジー及び経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により保有の合理性を検証しております。	有
	1	2		

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,710	21,349
受取手形及び売掛金	※2 29,009	※2 28,669
電子記録債権	※2 4,821	※2 2,902
商品及び製品	6,401	7,158
仕掛品	7,801	7,686
原材料及び貯蔵品	5,626	7,201
未収入金	2,914	2,713
その他	3,535	4,153
貸倒引当金	△111	△90
流動資産合計	81,710	81,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,361	40,475
減価償却累計額	△17,363	△18,580
建物及び構築物（純額）	20,998	21,894
機械装置及び運搬具	68,988	73,735
減価償却累計額	△47,242	△50,253
機械装置及び運搬具（純額）	21,746	23,481
工具、器具及び備品	11,922	13,139
減価償却累計額	△8,711	△9,647
工具、器具及び備品（純額）	3,210	3,491
土地	6,334	6,230
リース資産	631	1,532
減価償却累計額	△322	△431
リース資産（純額）	309	1,100
建設仮勘定	5,365	7,414
有形固定資産合計	57,964	63,614
無形固定資産		
のれん	3,287	2,726
その他	3,304	2,874
無形固定資産合計	6,592	5,601
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,698	※1 13,476
長期貸付金	1,024	852
繰延税金資産	4,837	5,634
その他	1,737	1,618
貸倒引当金	△103	△108
投資その他の資産合計	20,195	21,473
固定資産合計	84,751	90,688
資産合計	166,461	172,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,222	7,945
電子記録債務	3,521	2,907
短期借入金	2,452	2,649
1年内返済予定の長期借入金	11,271	11,855
未払金	2,728	2,901
リース債務	95	275
未払法人税等	2,402	2,059
従業員預り金	3,524	3,748
賞与引当金	2,432	2,509
債務保証損失引当金	101	—
その他の引当金	6	6
その他	4,464	4,595
流動負債合計	42,222	41,456
固定負債		
長期借入金	21,411	23,391
リース債務	212	775
退職給付に係る負債	15,964	16,681
役員退職慰労引当金	15	17
環境対策引当金	307	300
負ののれん	125	109
その他	921	815
固定負債合計	38,958	42,091
負債合計	81,181	83,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,393	11,310
利益剰余金	62,375	66,708
自己株式	△390	△224
株主資本合計	83,869	88,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	470
為替換算調整勘定	△1,116	△2,414
退職給付に係る調整累計額	△4,761	△4,588
その他の包括利益累計額合計	△5,327	△6,532
非支配株主持分	6,738	7,133
純資産合計	85,280	88,886
負債純資産合計	166,461	172,433

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	150,815	149,361
売上原価	※1,※3 114,214	※1,※3 113,910
売上総利益	36,601	35,450
販売費及び一般管理費	※2,※3 24,869	※2,※3 25,695
営業利益	11,732	9,755
営業外収益		
受取利息	244	235
受取配当金	24	25
受取賃貸料	128	123
持分法による投資利益	992	1,718
為替差益	350	—
その他	1,010	793
営業外収益合計	2,750	2,897
営業外費用		
支払利息	408	399
寄付金	5	49
為替差損	—	144
その他	185	356
営業外費用合計	598	949
経常利益	13,883	11,703
特別利益		
固定資産売却益	※4 39	※4 37
投資有価証券売却益	61	—
関係会社株式売却益	2,204	—
特別利益合計	2,305	37
特別損失		
固定資産売却損	※5 34	※5 25
固定資産除却損	※6 97	※6 107
減損損失	—	92
投資有価証券評価損	—	34
債務保証損失引当金繰入額	2	—
その他	8	—
特別損失合計	142	260
税金等調整前当期純利益	16,046	11,480
法人税、住民税及び事業税	4,380	4,050
法人税等調整額	55	△819
法人税等合計	4,436	3,230
当期純利益	11,609	8,249
非支配株主に帰属する当期純利益	1,208	1,216
親会社株主に帰属する当期純利益	10,401	7,032

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,609	8,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△80
為替換算調整勘定	875	△993
退職給付に係る調整額	371	145
持分法適用会社に対する持分相当額	705	△318
その他の包括利益合計	※2,051	※△1,247
包括利益	13,661	7,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,677	5,827
非支配株主に係る包括利益	983	1,174

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,395	54,182	△650	75,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,401		10,401
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				262	262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	8,192	259	8,451
当期末残高	10,490	11,393	62,375	△390	83,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451	△2,871	△5,183	△7,603	6,669	74,484
当期変動額						
剰余金の配当						△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,401
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	1,755	421	2,275	68	2,344
当期変動額合計	98	1,755	421	2,275	68	10,795
当期末残高	550	△1,116	△4,761	△5,327	6,738	85,280

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,393	62,375	△390	83,869
当期変動額					
剰余金の配当			△2,699		△2,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,032		7,032
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				167	167
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△83			△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△83	4,332	166	4,415
当期末残高	10,490	11,310	66,708	△224	88,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	550	△1,116	△4,761	△5,327	6,738	85,280
当期変動額						
剰余金の配当						△2,699
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,032
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						167
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△80	△1,298	173	△1,205	395	△809
当期変動額合計	△80	△1,298	173	△1,205	395	3,605
当期末残高	470	△2,414	△4,588	△6,532	7,133	88,886

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,046	11,480
減価償却費	8,336	8,901
減損損失	—	92
持分法による投資損益 (△は益)	△992	△1,718
のれん償却額	518	543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	607	728
受取利息及び受取配当金	△269	△261
支払利息	408	399
有形固定資産除売却損益 (△は益)	92	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,204	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△441	1,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,896	△2,403
その他の資産の増減額 (△は増加)	△281	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,873	△1,656
その他の負債の増減額 (△は減少)	△338	192
その他	△294	267
小計	14,276	18,608
利息及び配当金の受取額	2,175	800
利息の支払額	△468	△403
法人税等の支払額	△4,168	△4,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,814	14,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,488	△13,480
有形固定資産の売却による収入	469	212
無形固定資産の取得による支出	△952	△599
投資有価証券の取得による支出	△550	△42
投資有価証券の売却による収入	4,227	29
定期預金の預入による支出	△60	△1,626
定期預金の払戻による収入	1,695	1,241
その他	92	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,566	△14,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	652	9,886
短期借入金の返済による支出	△514	△9,640
長期借入れによる収入	12,012	15,000
長期借入金の返済による支出	△11,935	△12,429
自己株式の売却による収入	259	145
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,208	△2,699
非支配株主への配当金の支払額	△877	△748
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	△114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,746	△707
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622	△689
現金及び現金同等物の期首残高	19,799	20,422
現金及び現金同等物の期末残高	※20,422	※19,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 48社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はACホールディングジャーマニーGmbHその他2社であります。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 41社

主要な持分法適用会社名

イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

EBIアジアPTE. LTD.

イーグルブルグマンアトランティックGmbH

イーグルブルグマンミドルイーストGmbH

当連結会計年度においてBurgmann Pars Sealing Systems Co. 及びISE Industrial Sealing Equipment JLTは株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 非持分法適用会社

持分法を適用していない非連結子会社（ACホールディングジャーマニーGmbHその他2社）及び関連会社（イーグルブルグマンシーリングテクノロジーSDN. BHD. その他3社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NEK CO., LTD. 他34社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、イーグルエンジニアリングエアロスペースシンガポールPTE. LTD他1社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

c. たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

d. 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,792百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,761百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が27百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が3百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が31百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を2016年2月に導入し、2018年10月1日をもって信託は終了しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は導入後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得しました。

その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる当社グループ従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社グループ従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度167百万円、85千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度483百万円

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,659百万円	11,586百万円

※2. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	193百万円	207百万円
電子記録債権	42	76

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,572百万円	1,784百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当賞与	7,602百万円	8,095百万円
賞与引当金繰入額	991	993
退職給付費用	1,256	1,191

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,329百万円	2,293百万円

※ 4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	24百万円	29百万円
建物及び構築物	11	-
工具、器具及び備品	3	7
計	39	37

※ 5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	24百万円
工具、器具及び備品	2	0
建物及び構築物	0	-
計	34	25

※ 6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	56百万円	25百万円
建物及び構築物	19	71
工具、器具及び備品	13	10
建設仮勘定	7	-
計	97	107

(注) 設備の合理化及び更新によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	203百万円	△151百万円
組替調整額	△61	34
税効果調整前	142	△116
税効果額	△43	36
その他有価証券評価差額金	98	△80
為替換算調整勘定：		
当期発生額	866	△993
組替調整額	8	—
税効果調整前	875	△993
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	875	△993
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△536	△842
組替調整額	1,098	1,053
税効果調整前	562	211
税効果額	△190	△66
退職給付に係る調整額	371	145
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	806	△500
組替調整額	△101	182
持分法適用会社に対する持分相当額	705	△318
その他の包括利益合計	2,051	△1,247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式(注)	889	1	133	756
合計	889	1	133	756

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首219千株、当連結会計年度末85千株)を含めて記載しております。

2. 自己株式1千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式133千株の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	981	20.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	利益剰余金	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式(注)	756	0	85	672
合計	756	0	85	672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首85千株)を含めて記載しております。

2. 自己株式0千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式85千株の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,227	利益剰余金	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	21,710百万円	21,349百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,288	1,616
現金及び現金同等物	20,422	19,733

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、ホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,710	21,710	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,009	29,009	—
(3) 電子記録債権	4,821	4,821	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,939	1,939	—
資産計	57,482	57,482	—
(1) 買掛金	9,222	9,222	—
(2) 電子記録債務	3,521	3,521	—
(3) 短期借入金	2,452	2,452	—
(4) 未払金	2,728	2,728	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	32,682	32,801	118
負債計	50,607	50,726	118
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,349	21,349	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,669	28,669	—
(3) 電子記録債権	2,902	2,902	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,791	1,791	—
資産計	54,712	54,712	—
(1) 買掛金	7,945	7,945	—
(2) 電子記録債務	2,907	2,907	—
(3) 短期借入金	2,649	2,649	—
(4) 未払金	2,901	2,901	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	35,247	35,345	98
負債計	51,651	51,749	98
デリバティブ取引	0	0	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（一年以内に返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	10,759	11,685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,710	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,009	—	—	—
電子記録債権	4,821	—	—	—
合計	55,542	—	—	—

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,669	—	—	—
電子記録債権	2,902	—	—	—
合計	52,920	—	—	—

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	2,452	—	—	—	—	—
長期借入金	11,271	9,020	6,713	4,206	1,455	16
合計	13,723	9,020	6,713	4,206	1,455	16

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	2,649	—	—	—	—	—
長期借入金	11,855	9,549	7,203	4,452	2,175	10
合計	14,505	9,549	7,203	4,452	2,175	10

(有価証券関係)
前連結会計年度(2018年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,084	286	798
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,084	286	798
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9	12	△2
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	845	845	—
小計	855	857	△2
合計	1,939	1,143	795

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	955	275	679
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	955	275	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30	30	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	805	805	—
小計	836	836	—
合計	1,791	1,111	679

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300	473	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	32	—	0	0
合計		32	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	473	90	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（1966年12月設立）は、2004年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、2003年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は2005年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（1983年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、2004年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,081百万円	37,569百万円
勤務費用	1,476	1,520
利息費用	211	181
数理計算上の差異の発生額	844	259
退職給付の支払額	△1,059	△1,091
その他	14	141
退職給付債務の期末残高	37,569	38,579

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	20,084百万円	21,604百万円
期待運用収益	493	530
数理計算上の差異の発生額	308	△582
事業主からの拠出額	723	1,012
退職給付の支払額	△5	△667
年金資産の期末残高	21,604	21,898

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,888百万円	31,612百万円
年金資産	△21,604	△21,898
	9,283	9,714
非積立型制度の退職給付債務	6,681	6,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,964	16,681
退職給付に係る負債	15,964	16,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,964	16,681

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,476百万円	1,520百万円
利息費用	211	181
期待運用収益	△493	△530
数理計算上の差異の費用処理額	1,098	1,053
確定給付制度に係る退職給付費用	2,291	2,224

- (注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△562百万円	△211百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,193百万円	5,982百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
共同運用資産（一般勘定）	30%	21%
債券	30	35
株式	31	33
その他	9	11
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.3%
長期期待運用収益率		
NOK第一企業年金基金制度	2.5%	2.5%
NOK第二企業年金基金制度	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度36百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,732百万円	4,952百万円
たな卸資産評価損	521	772
賞与引当金	676	676
繰越欠損金	592	600
未払費用	96	206
未実現損益	192	199
施設利用権評価損	99	96
未払事業税	98	88
繰延資産	25	54
貸倒引当金	41	40
その他	731	670
繰延税金資産小計	7,807	8,358
評価性引当額	△888	△664
繰延税金資産合計	6,918	7,693
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	1	0
子会社留保利益金	1,736	1,735
その他有価証券評価差額金	244	208
その他	302	309
繰延税金負債合計	2,330	2,298
繰延税金資産（負債）の純額	4,588	5,394

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割	0.3	0.4
のれんの償却	1.0	1.4
持分法利益による差異	△1.9	△4.6
評価性引当額	△0.3	△2.0
その他	△2.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	28.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械・半導体業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

当連結会計年度より、従来「一般産業機械業界向け事業」としていた報告セグメントの名称を「一般産業機械・半導体業界向け事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械・ 半導体業界 向け事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	99,169	35,733	10,454	5,458	150,815	—	150,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	86	11	—	335	△335	—
計	99,406	35,819	10,466	5,458	151,150	△335	150,815
セグメント利益	6,614	4,056	1,030	26	11,728	3	11,732
セグメント資産	82,904	45,221	16,555	9,778	154,459	12,001	166,461
その他の項目							
減価償却費	5,644	1,670	505	113	7,934	401	8,336
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,285	2,087	203	115	12,692	729	13,422

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170億10百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。

(4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械・ 半導体業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	95,282	38,294	9,765	6,018	149,361	—	149,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	101	28	—	276	△276	—
計	95,429	38,395	9,794	6,018	149,637	△276	149,361
セグメント利益	4,433	3,537	1,291	484	9,746	8	9,755
セグメント資産	81,766	49,589	17,087	10,454	158,897	13,535	172,433
その他の項目							
減価償却費	6,063	1,812	494	110	8,480	421	8,901
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,907	3,115	548	170	14,742	486	15,228

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去8百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は196億27百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・ オセアニア	欧州等	合計
72,259	42,579	35,976	150,815

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・ オセアニア	欧州等	合計
30,553	12,291	15,118	57,964

（注）国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	34,441	自動車・建設機械業界向け事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州等	合計
70,028	43,566	35,765	149,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州等	合計
31,221	15,345	17,047	63,614

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	32,184	自動車・建設機械業界向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械・半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	—	92	—	92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械・半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	197	131	192	12	—	534
当期末残高	979	1,054	1,156	98	—	3,287

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械・半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	223	131	192	12	—	559
当期末残高	754	922	963	86	—	2,726

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	NOK㈱	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	（被所有） 直接 29.0 間接 1.3	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	34,441	売掛金	3,149

（注）1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	NOK(株)	東京都 港区	23,335	オイルシー ル等の製造 販売	(被所有) 直接 29.0 間接 1.3	当社と代理店契約 を締結しており、 当社製品の販売を 行っている。	当社のメカ ニカルシー ル製品等の 販売	32,184	売掛金	2,807

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,602.88円	1株当たり純資産額	1,665.52円
1株当たり当期純利益	212.56円	1株当たり当期純利益	143.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度85千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度151千株、当連結会計年度25千株）。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	10,401	7,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	10,401	7,032
期中平均株式数（株）	48,935,518	49,060,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,452	2,649	0.6	—
1年内返済予定の長期借入金	11,271	11,855	0.6	—
1年内返済予定のリース債務	95	275	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,411	23,391	0.5	2020年～2025年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	212	775	—	2020年～2025年
その他有利子負債 従業員預り金	3,524	3,748	4.4	—
計	38,967	42,697	—	—

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,549	7,203	4,452	2,175
リース債務	492	123	85	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,585	75,546	113,156	149,361
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,434	6,620	8,891	11,480
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,119	4,142	5,117	7,032
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	43.25	84.48	104.32	143.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	43.25	41.24	19.86	39.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905	5,201
受取手形	※2,295	※2,112
売掛金	※317,048	※315,711
電子記録債権	※24,821	※22,902
商品及び製品	2,204	2,281
仕掛品	4,078	3,652
原材料及び貯蔵品	174	606
前渡金	1,707	1,862
未収入金	※35,338	※35,086
関係会社短期貸付金	6,363	7,243
その他	1,526	1,612
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	48,463	48,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,713	4,540
構築物	256	243
機械及び装置	9,930	9,840
車両運搬具	24	27
工具、器具及び備品	1,497	1,547
土地	2,042	2,042
リース資産	156	180
建設仮勘定	1,415	2,192
有形固定資産合計	20,037	20,614
無形固定資産		
のれん	1,123	935
その他	2,901	2,537
無形固定資産合計	4,024	3,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191	1,082
関係会社株式	43,621	46,622
長期貸付金	1,000	800
関係会社長期貸付金	3,213	3,207
長期前払費用	41	203
前払年金費用	378	247
繰延税金資産	3,405	3,947
その他	1,082	1,078
貸倒引当金	△1,766	△1,450
投資損失引当金	△277	△257
投資その他の資産合計	51,890	55,483
固定資産合計	75,951	79,570
資産合計	124,415	127,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 10,158	※3 8,656
電子記録債務	3,521	2,907
短期借入金	1,111	993
関係会社短期借入金	5,568	4,594
1年内返済予定の長期借入金	10,981	11,808
リース債務	58	54
未払金	※3 1,966	※3 1,948
未払法人税等	576	530
賞与引当金	1,402	1,441
債務保証損失引当金	101	—
従業員預り金	3,524	3,748
その他	1,425	1,404
流動負債合計	40,397	38,088
固定負債		
長期借入金	21,301	23,341
リース債務	99	124
長期未払金	314	187
退職給付引当金	8,695	9,543
その他	39	44
固定負債合計	30,450	33,241
負債合計	70,847	71,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	479	479
資本剰余金合計	11,817	11,817
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100	100
特別償却準備金	3	1
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	29,663	32,525
利益剰余金合計	31,097	33,956
自己株式	△390	△224
株主資本合計	53,014	56,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	471
評価・換算差額等合計	553	471
純資産合計	53,567	56,511
負債純資産合計	124,415	127,841

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 101,993	※1 99,629
売上原価	※1 87,941	※1 85,959
売上総利益	14,052	13,669
販売費及び一般管理費	※2 12,627	※2 12,741
営業利益	1,424	928
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 4,554	※1 5,245
その他	801	629
営業外収益合計	5,356	5,874
営業外費用		
支払利息	※1 410	※1 395
為替差損	—	238
その他	57	196
営業外費用合計	467	830
経常利益	6,312	5,972
特別利益		
固定資産売却益	9	17
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	70	17
特別損失		
固定資産除却損	44	88
投資有価証券評価損	—	33
債務保証損失引当金繰入額	2	—
その他	5	2
特別損失合計	52	123
税引前当期純利益	6,331	5,865
法人税、住民税及び事業税	707	813
法人税等調整額	△237	△506
法人税等合計	469	306
当期純利益	5,861	5,559

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	7	730	26,007	27,444
当期変動額										
特別償却準備金の積立							△4		4	－
剰余金の配当									△2,208	△2,208
当期純利益									5,861	5,861
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△4	－	3,656	3,652
当期末残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	3	730	29,663	31,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△650	49,102	454	454	49,556
当期変動額					
特別償却準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△2,208			△2,208
当期純利益		5,861			5,861
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	262	262			262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			98	98	98
当期変動額合計	259	3,912	98	98	4,011
当期末残高	△390	53,014	553	553	53,567

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	3	730	29,663	31,097
当期変動額										
特別償却準備金の積立							△1		1	－
剰余金の配当									△2,699	△2,699
当期純利益									5,559	5,559
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1	－	2,861	2,859
当期末残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	1	730	32,525	33,956

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△390	53,014	553	553	53,567
当期変動額					
特別償却準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△2,699			△2,699
当期純利益		5,559			5,559
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	167	167			167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△81	△81	△81
当期変動額合計	166	3,025	△81	△81	2,944
当期末残高	△224	56,040	471	471	56,511

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

（3）デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

（4）たな卸資産

商品及び製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社使用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

② その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）投資損失引当金

関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」989百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,405百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

主な被保証関係会社は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
イーグルハイキャスト㈱	450百万円	イーグルハイキャスト㈱	450百万円
イーグルインダストリーフランス S.A.S.	206		
岡山イーグル㈱	15		

※2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	193百万円	207百万円
電子記録債権	42	76

※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	13,137百万円	12,082百万円
短期金銭債務	5,490	4,858

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	61,639百万円	60,890百万円
仕入高	54,649	54,732
営業取引以外の取引高	4,546	5,147

※ 2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度40%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度60%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	1,325百万円	1,176百万円
給料手当・賞与	3,363	3,430
賞与引当金繰入額	617	648
貸倒引当金繰入額	3	△0
退職給付費用	1,022	932
減価償却費	938	1,019

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式38,215百万円、関連会社株式5,405百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式39,813百万円、関連会社株式6,808百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,546百万円	2,846百万円
たな卸資産評価損	352	593
貸倒引当金	542	445
賞与引当金	437	441
投資損失引当金	114	108
施設利用権評価損	99	96
未払費用	59	75
未払事業税	65	61
長期未払金	92	57
その他	163	174
小計	4,474	4,900
評価性引当額	△777	△698
繰延税金資産合計	3,696	4,202
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	1	0
その他有価証券評価差額金	244	208
繰延税金負債合計	291	254
繰延税金資産の純額	3,405	3,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.7	△25.6
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当金	△0.7	△1.4
その他	△3.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4	5.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,677	199	213	338	9,664	5,123
構築物	694	13	7	27	701	458
機械及び装置	33,426	1,973	1,059	1,950	34,340	24,499
車両運搬具	70	12	8	8	74	46
工具、器具及び備品	5,245	700	86	646	5,859	4,311
土地	2,042	—	—	—	2,042	—
リース資産	347	92	33	67	406	226
建設仮勘定	1,415	3,567	2,789	—	2,192	—
有形固定資産計	52,919	6,560	4,198	3,039	55,281	34,667
無形固定資産						
のれん	3,092	—	—	187	3,092	2,156
その他	4,479	525	355	889	4,649	2,112
無形固定資産計	7,572	525	355	1,076	7,741	4,268

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については取得価額で記載しております。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岡山事業場 1,677百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,770	5	321	1,454
投資損失引当金	277	—	19	257
賞与引当金	1,402	1,441	1,402	1,441
債務保証損失引当金	101	—	101	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーグル工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。